財務・会計 理解度チェック問題

第1章 簿記の目的

Check 1

期首の純資産額が100、当期の収益が300、当期の費用が250のとき、期末の純資産額はいくらか。

- ア 50
- イ 100
- ウ 150
- エ 200

第2章 取引・仕訳・勘定

Check 2

次の取引は、簿記上の取引に該当するか。

- ①家賃月額100,000円で店舗を借りる契約を結んだ。
- ②災害によって倉庫が200,000円の損害を受けた。

- ア ① ○ ② ○
- イ ① × ② ○
- ウ ① ○ ② ×
- エ ① × ② ×

第3章 主要な取引の処理

Check 3

取引「商品1,000を仕入れ、代金は月末払いとした。」の仕訳に該当するものはどれか。

- ア (仕入) 1,000 (現金) 1,000
- イ (現金) 1,000 (仕入) 1,000
- ウ (仕入) 1,000 (買掛金) 1,000
- エ (買掛金) 1,000 (仕入) 1,000

Check 1 ウ

Check 2 イ

Check 3 ウ

第4章 決算整理**Check 4**

決算整理前の繰越商品勘定は300（借方）、仕入勘定は4,500（借方）である。期末商品棚卸高が400のとき、当期の売上原価の金額を求めよ。

- ア 4,400
- イ 4,600
- ウ 4,800
- エ 5,200

Check 5

期末売掛金2,000に対し5%の貸倒引当金を設定する。ただし、貸倒引当金勘定の期末残高は貸方30である。このとき、損益計算書に記載される貸倒引当金繰入額を求めよ。

- ア 30
- イ 70
- ウ 100
- エ 130

Check 6

当期首に取得した取得原価1,000（耐用年数8年、残存価額は取得原価の10%）の備品につき定率法（償却率25%）で減価償却を行う。このときの当期末の減価償却費の金額を求めよ。

- ア 125
- イ 150
- ウ 250
- エ 300

Check 7

決算整理前の支払地代勘定は3,000（借方）である。このうち400が次期の費用に属するとき、決算整理後の残高試算表に計上される経過勘定科目及び金額として適切なものはどれか。

- ア 前払地代 400
- イ 前払地代 2,600
- ウ 未払地代 400
- エ 未払地代 3,400

Check 4 ア**Check 5** イ**Check 6** ウ**Check 7** ア

第5章 財務諸表の作成**Check 8**

次のうち、特別損失に該当するものはどれか。

- ア 販売員給料
- イ 支払利息
- ウ 固定資産売却損
- エ 減価償却費

Check 9

次のうち、繰延資産に計上することが認められるものはどれか。

- ア 株式交付費
- イ 試験研究費
- ウ 社債発行差金
- エ 建設利息

Check 10

株式会社の設立又は株式の発行に際し、株主となる者が当該株式会社に払込み又は給付をした財産の(①)を資本金とするのが原則である。しかし、払込額又は給付額の(②)を資本金としないで、資本準備金として計上することができる。

- ア ① 2分の1 ② 4分の1
- イ ① 2分の1以上 ② 4分の1まで
- ウ ① 全額 ② 2分の1まで
- エ ① 全額 ② 6分の1まで

Check 11

その他資本剰余金を取り崩して600,000配当する。なお、資本金は4,000,000、準備金の合計は950,000である。このとき積み立てるべき準備金の種類と金額の組み合わせはどれか。

- ア 資本準備金 50,000
- イ 資本準備金 60,000
- ウ 利益準備金 50,000
- エ 利益準備金 60,000

Check 8 ウ**Check 9** ア**Check 10** ウ**Check 11** ア

第6章 資産の評価**Check 12**

保有するA社株式(取得原価1,800、時価2,100、売買目的)及びB社株式(取得原価6,000、時価6,100、子会社株式)の期末評価額として適切なものはどれか。

- ア A社株式 1,800 B社株式 6,000
- イ A社株式 2,100 B社株式 6,000
- ウ A社株式 1,800 B社株式 6,100
- エ A社株式 2,100 B社株式 6,100

第7章 原価計算の基礎**Check 13**

製造原価は、(①)により、直接費と間接費に分類される。また、(②)により、変動費と固定費に分類される。

- ア ①発生形態 ②製品との関連
- イ ①発生形態 ②操業度との関連
- ウ ①製品との関連 ②発生形態
- エ ①製品との関連 ②操業度との関連

Check 14

主要材料費100、買入部品費30、直接工直接賃金60、監督者給料10、間接経費20のとき、素価はいくらになるか。

- ア 100
- イ 130
- ウ 190
- エ 200

Check 15

原価計算制度における原価に算入される項目はどれか。

- ア 支払利息
- イ 任意積立金繰入額
- ウ 福利施設負担額
- エ 臨時多額の退職手当

Check 12 イ**Check 13** エ**Check 14** ウ**Check 15** ウ

Check 16

労務費に該当しないものはどれか。

- ア 外注加工賃
- イ 雑給
- ウ 従業員賞与手当
- エ 割増賃金

第8章 実際原価の計算**Check 17**

実際製造間接費100万円、実際操業度の合計が直接作業時間400時間のとき、製造間接費の実際配賦率はどれか。

- ア @1,000円
- イ @1,500円
- ウ @2,000円
- エ @2,500円

第9章 標準原価計算**Check 18**

材料1kg当たりの標準価格が@50円、実際価格が@52円、材料の実際消費量が200kgのとき、材料費の価格差異はどれか。

- ア 400円（有利差異）
- イ 400円（不利差異）
- ウ 800円（有利差異）
- エ 800円（不利差異）

第10章 経営比率分析**Check 19**

次の経営比率の算式として、適切なものはどれか。

- ア $\text{固定比率} = \text{固定資産} \div \text{固定負債}$
- イ $\text{総資本回転率} = \text{総資本} \div \text{売上高}$
- ウ $\text{売上債権回転期間} = \text{売上高} \div \text{売上債権}$
- エ $\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{従業員数}$

Check 16 ア**Check 17** エ**Check 18** イ**Check 19** エ

Check 20

PERは(①)を(②)で割った値である。この比率が高いと利益に対して株価が(③)であると判断される。

- ア ①EPS ②株価 ③割安
- イ ①株価 ②EPS ③割安
- ウ ①EPS ②株価 ③割高
- エ ①株価 ②EPS ③割高

第11章 損益分岐点分析等**Check 21**

次の算式のうち、適切なものはどれか。

- ア $\text{変動費率} = \text{変動費} \div \text{固定費}$
- イ $\text{限界利益率} = \text{限界利益} \div \text{変動費}$
- ウ $\text{損益分岐点売上高} = \text{固定費} \div \text{限界利益率}$
- エ $\text{損益分岐点比率} = \text{限界利益} \div \text{売上高}$

Check 22

セグメントとしての事業部が各事業部に共通的に発生する固定費を回収し、さらに利益を獲得することに貢献する度合いを示す利益として適切なものはどれか。

- ア $\text{売上高} - \text{売上原価}$
- イ $\text{売上高} - \text{変動費}$
- ウ $\text{売上高} - \text{共通固定費}$
- エ $\text{売上高} - \text{変動費} - \text{個別固定費}$

第12章 資金管理**Check 23**

次のうち、現金の増加要因となりうるものはどれか。

- ア 固定資産の増加
- イ 負債の減少
- ウ 棚卸資産の減少
- エ 株主資本の減少

Check 20 エ**Check 21** ウ**Check 22** エ**Check 23** ウ

Check 24

所要運転資金の算式として適切なものはどれか。

- ア 売上債権＋棚卸資産－仕入債務
- イ 売上債権－棚卸資産－仕入債務
- ウ 棚卸資産－売上債権＋仕入債務
- エ 棚卸資産＋売上債権＋仕入債務

Check 25

次のうち、正味運転資本の増加要因となりうるものはどれか。

- ア 固定資産の増加
- イ 流動負債の減少
- ウ 自己資本の減少
- エ 流動資産の減少

Check 26

キャッシュフロー計算書における「現金」に該当しないものはどれか。

- ア 当座預金
- イ 通知預金
- ウ 普通預金
- エ 株式投資信託

Check 27

キャッシュフロー計算書における「現金同等物」に該当するものはどれか。なお、運用期間はすべて3か月以内であるとする。

- ア 普通預金
- イ コマーシャルペーパー
- ウ 株式
- エ 株式投資信託

Check 24 ア**Check 25** イ**Check 26** エ**Check 27** イ

Check 28

営業活動キャッシュフローが100、投資活動キャッシュフローが（－）50、財務活動キャッシュフローが50のとき、フリーキャッシュフローはいくらか。

- ア 0
- イ 50
- ウ 100
- エ 150

第13章 資金調達**Check 29**

次のうち、資金調達手段の内部金融に該当するものはどれか。

- ア 社債発行
- イ 株式発行
- ウ 長期借入
- エ 減価償却

Check 30

次のうち、資金調達手段の直接金融に該当するものはどれか。

- ア 社債発行
- イ 利益留保
- ウ 短期借入
- エ 減価償却

Check 31

次のうち、リスクフリーレートの説明に該当するものはどれか。

- ア 貸手が自由に決められる利率
- イ 借手が自由に決められる利率
- ウ 市場で決定される利率
- エ リスクがないとした時の利率

Check 28 イ**Check 29** エ**Check 30** ア**Check 31** エ

Check 32

CAPMによれば、個別株式の期待収益率 = (①) + 個別株式のベータ × 市場ポートフォリオの (②) で表される。

- ア ①無リスク利子率 ②期待収益率
- イ ①無リスク利子率 ②リスクプレミアム
- ウ ①有利子負債利子率 ②期待収益率
- エ ①有利子負債利子率 ②リスクプレミアム

Check 33

A社の配当は100円で毎期一定である。A社の株主資本コストが10%のとき、A社の理論株価はいくらか。

- ア 100円
- イ 500円
- ウ 1,000円
- エ 2,000円

Check 34

一般に負債の利用が大きいほど、ROEの変動幅が大きくなる可能性があり、これを () という。

- ア 事業リスク
- イ 財務リスク
- ウ 市場リスク
- エ 分散可能リスク

Check 35

MM理論によれば、法人税が存在 (①) 場合、企業価値は (②) の利用度が高まるほど高まる。

- ア ①する ②負債
- イ ①する ②自己資本
- ウ ①しない ②負債
- エ ①しない ②自己資本

Check 32 イ**Check 33** ウ**Check 34** イ**Check 35** ア

第14章 資金運用

Check 36

回収期間法は、回収期間が（①）ほど有利な投資案とする方法で、貨幣の時間価値を考慮して（②）。

- ア ①長い ②いる
- イ ①短い ②いる
- ウ ①長い ②いない
- エ ①短い ②いない

Check 37

内部利益率法は、投資案の正味現在価値を（①）とする割引率であり、（②）投資案の評価において、不適切な結果を導くことがある。

- ア ①ゼロ ②独立
- イ ①プラス ②相互排他的
- ウ ①ゼロ ②相互排他的
- エ ①プラス ②独立

Check 38

初期投資額300、毎期の税引後キャッシュフローが100増加する投資案の正味現在価値はいくらか。ただし、期間は5年で資本コスト10%（年金現価係数3.8）とする。

- ア - 80
- イ -100
- ウ + 80
- エ +380

Check 39

企業評価の方法として、企業のストックに着目した方法はどれか。

- ア 市場株価比較方式
- イ 収益還元方式
- ウ 配当還元方式
- エ 純資産方式

Check 36 エ

Check 37 ウ

Check 38 ウ

Check 39 エ

Check 40

DCF法により、P社の将来のフリーキャッシュフローの現在価値は100億円と算定された。P社の負債価値が60億円の時、P社の株主価値はいくらか。

- ア 40億円
- イ 80億円
- ウ 100億円
- エ 160億円

Check 41

P社の予想株価は16万円、1株当たり純資産額が8万円の時、P社のPBRは()倍と算定される。

- ア 0.2
- イ 0.5
- ウ 2.0
- エ 4.0

第15章 証券投資論**Check 42**

R社株式の収益率は、今後4%となる確率が50%、8%となる確率が50%と予想されている。このときのR社株式の期待収益率はいくらか。

- ア 4%
- イ 6%
- ウ 8%
- エ 10%

Check 43

2証券の収益率の相関係数 ρ の値がとる範囲として適切なものはどれか。

- ア $-1 < \rho < 0$
- イ $-1 \leq \rho \leq 1$
- ウ $0 < \rho < 1$
- エ $1 \leq \rho$

Check 40 ア**Check 41** ウ**Check 42** イ**Check 43** イ

Check 44

2つの証券に分散投資を行うとき、リスク低減効果が最大になるのは、2つの証券の収益率が（ ）の場合である。

- ア 完全な正の相関
- イ 無相関
- ウ 弱い負の相関
- エ 完全な負の相関

Check 45

2つの証券に分散投資を行うとき、リスク低減効果が得られないのは、2つの証券の収益率が（ ）の場合である。

- ア 完全な正の相関
- イ 無相関
- ウ 弱い負の相関
- エ 完全な負の相関

Check 46

資本市場理論において、市場ポートフォリオと完全に連動する個別株式のベータ値は（ ）である。

- ア 1より大きい値
- イ 1
- ウ ゼロ
- エ マイナス

第16章 オプション取引**Check 47**

ドル建て債権を有している輸出業者のA社が、為替リスクをヘッジするために利用するオプション取引として適切なものはどれか。

- ア コールの売り
- イ コールの買い
- ウ プットの売り
- エ プットの買い

Check 44 エ**Check 45** ア**Check 46** イ**Check 47** エ

Check 48

ドル建て債務を有している輸入業者のB社が、為替リスクをヘッジするために利用するオプション取引として適切なものはどれか。

- ア コールの売り
- イ コールの買い
- ウ プットの売り
- エ プットの買い

Check 49

コールオプションの買い手の最大損失は、オプション（ ）に限定される。

- ア 契約時の原資産価格
- イ 決済時の原資産価格
- ウ プレミアム
- エ 権利行使価格

第17章 税効果会計**Check 50**

税効果会計上、繰延税金資産を計上しなければならない事項はどれか。

- ア 受取配当金の益金不算入額
- イ 寄付金の損金不算入額
- ウ 減価償却費の損金算入限度超過額
- エ 交際費の損金不算入額

第18章 連結会計**Check 51**

連結上の投資消去差額において「正ののれん」が生じた場合は、連結貸借対照表上、（ ）の区分に表示する。

- ア 流動資産
- イ 有形固定資産
- ウ 無形固定資産
- エ 投資その他の資産

Check 48 イ**Check 49** ウ**Check 50** ウ**Check 51** ウ